

女性医師就労支援事業、病院内保育事業

（女性医師保育支援事業を含め組替え）

平成24年9月

医政局医事課(田原克志課長) [主担当]

1. 政策体系上の位置づけ

評価対象事業は以下の政策体系に位置付けられる。

【政策体系】

基本目標：安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること

施策大目標：必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること

施策目標：今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること（施策目標Ⅰ－2－1）

その他、以下の事業と関連がある。

—

2. 事業の内容

（1）実施主体

地方公共団体、地方独立行政法人、日本赤十字社、社会福祉法人恩賜財団済生会、全国厚生農業協同組合連合会、社会福祉法人北海道社会事業協会及び厚生労働大臣が認める者

（2）概要

女性医師等の再就業が困難な状況の大きな要因として、就学前の乳幼児の子育て、配偶者の転勤、日進月歩で進む医療の現場に戻りづらい等の理由が挙げられている。

そのため、離職後の再就業に不安を抱える女性医師等に対し、相談窓口を設置して、復職のための研修受入機関の紹介や仕事と家庭の両立支援のための助言等を行い、また、医療機関における仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行い、女性医師等の離職の防止や再就業の促進を図り、もって医師確保対策に資することを目的とする。

（3）目標

子育て中の女性医師への保育等支援を行うことにより、離職の防止や再就業を促進し、就業女性医師数の増を図る。

(4) 予算

会計区分：一般会計

平成25年度予算概算要求額：医療提供体制推進事業費補助金 220 億円の内数

女性医師等就労支援事業全体に係る予算の推移： (単位：百万円)

21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
4 1 0	2 8 6	2 2 4	2 5 0 億円の内数(※)

※24年度から医療提供体制推進事業費補助金の内数に組み込んだ。

3. 事前評価実施時における状況・問題分析 (平成20年度)

(1) 状況分析

臨床医に占める女性医師の割合は約15%であるが、近年、国家試験合格者では女性の占める割合は3分の1となっており、今後女性医師数自体は急増していくと予想される。

(2) 問題点

(1) の状況がある一方で女性医師の復職及び再就業が困難な状況がある。

(3) 問題分析

女性医師の復職及び再就業が困難な状況の大きな要因として、就業前の乳幼児の子育てが挙げられる。

(4) 事業の必要性

子育て中の女性医師に対し、各都道府県において受付・相談窓口を設置して女性医師の離職防止・再就業の促進を図り、医療現場における女性医師を構造的に確保する必要がある。

4. 事前評価の概要 (必要性、有効性、効率性)

(1) 必要性の評価

政府・与党でまとめた「緊急医師確保対策について」(平成19年5月31日)で「女性医師等の働きやすい職場環境の整備」を掲げており、国で行うべき施策の柱であることから、国の責任ある関与や積極的支援が必要である。

(2) 有効性の評価

子育て中の女性医師に保育等支援を行うことにより、女性医師の働きやすい環境が整備され、離職防止や再就業の促進が図られ、医師確保につながる。

(3) 効率性の評価

受付・相談窓口を設置することにより、保育にあたる者が情報提供等を活用することができ、これまで女性医師自身のみで行っていた保育先の選定や確保を効率的に行うことができる。

5. 事後評価実施時における現状・問題分析

(1) 現状分析

全医師数に占める女性医師の割合は平成14年（15.7%）以降増加しており、平成22年時点では18.9%を占める。

(2) 問題点

引き続き出産や乳幼児の子育て等により女性医師の復職及び再就業が困難な状況がある。

(3) 問題分析

女性医師等の復職及び再就業が困難な状況の大きな要因は変わらず、出産や乳幼児の子育てである。

(4) 事業の必要性

上記の状況から、女性医師の離職の防止や再就業の促進のため、事業の継続が必要である。

（現状・問題分析に関連する指標）

		14年度	16年度	18年度	20年度	22年度
1	女性医師の割合	15.7%	16.5%	17.2%	18.1%	18.9%
（調査名・資料出所、備考等） 医師・歯科医師・薬剤師調査						

6. 事後評価の内容（必要性、有効性、効率性等）

(1) 有効性の評価

①政策効果が発現する仕組み（投入→活動→結果→成果）

都道府県や医療機関に対して事業実施の補助

- 各事業（相談窓口や院内保育所の設置）の実施
- 女性医師等が利用することによる離職の防止や再就業の促進
- 全ての医師が継続的に勤務することが可能な環境作りによる医師確保

②有効性の評価

保育等の相談を行った女性医師数が一定程度あること、医療施設に従事する女性医師数が増加していることから、本事業が広く利用され、女性医師等の離職の防止や再就業の促進が図られ、医師確保に寄与していると評価できる。

③事後評価において特に留意が必要な事項

特になし

(2) 効率性の評価

① 効率性の評価

受付・相談窓口を設置することにより、復職のための研修受入を実施している医療機関等の情報提供や相談を行うことができ、これまで女性医師自身のみで行っていた再就業活動を効率的に行うことができた。

② 事後評価において特に留意が必要な事項

特になし

(3) その他（公平性、優先性等評価すべき視点があれば記載）

特になし

(4) 評価の総括（必要性の評価）

保育等の相談等を行った女性医師数が一定程度あること、医療施設に従事する女性医師数が増えていることから本事業が医師確保に寄与していると考えられるものの、全医師数に占める女性医師の割合は増加しており、また女性医師等の離職及び再就業が困難な状況の大きな要因は変わらず出産、育児であることから、女性医師等の離職の防止や再就業の促進のため、事業の継続が必要である。

7. 事後評価結果の政策への反映の方向性

平成25年度予算の概算要求においては、女性医師数が引き続き増加しており、医師不足対策の観点からも女性医師が継続して就業できる環境作りは優先度が高い事業であることから、厳しい財政状況ではあるが予算の確保に努める。

8. 評価指標等

指標と目標値（達成水準／達成時期）						
アウトカム指標		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
1	保育等相談女性医師数	-	-	-	164人	-
達成率		-	-	-	-	-
2	医療施設従事医師数（女性）	-	49,113人	-	53,002人	-
達成率		-	-	-	107.9%	-
【調査名・資料出所、備考等】						
1. 事業実績報告：各都道府県からの事業の実績報告書より算出。						
2. 医師・歯科医師・薬剤師調査：有効性をより正確に把握するため、実数を指標としている。						

達成率は前回調査以上であるかを基準としている。事業開始前の数値は参考として記載した。

アウトプット指標

		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
3	復職研修・相談窓口設置か所数	-	-	14か所	21か所	36か所
達成率		-	-	-	150%	171%

【調査名・資料出所、備考等】

3. 医政局医事課調べ。事業実績を把握するための指標。達成率は前回調査以上であるかを基準としている。

9. 特記事項

(1) 国会による決議等（総理答弁及び附帯決議等含む）の該当

① 有・無

② 具体的記載

(2) 各種計画等政府決定等の該当

① 有・無

② 具体的記載

(3) 審議会の指摘

① 有・無

② 具体的内容

(4) 研究会の有無

① 有・無

② 研究会において具体的に指摘された主な内容

(5) 総務省による行政評価・監視及び認定関連活動等の該当

① 有・無

② 具体的状況

(6) 会計検査院による指摘

① 有・無

② 具体的内容

(7) その他

特になし